

## <氏の変更許可>

### 1 概要

やむを得ない事情によって、戸籍の氏を変更するには、家庭裁判所の許可が必要です。

やむを得ない事情とは、氏の変更をしないとその人の社会生活において著しい支障を来す場合をいふとされています。

なお、父又は母が外国人である者（戸籍の筆頭者又はその配偶者を除く。）で、外国人である父又は母の氏を称する場合にも家庭裁判所の許可が必要です。

※ 異婚に際して婚姻中の氏を選択した方で、旧姓に戻す「氏の変更」を希望する方は、本説明の末尾にある参照1をご覧ください。

### 2 申立人（申立てができる人）

- ・戸籍の筆頭者及びその配偶者
- ・父又は母が外国人である者（15歳未満のときは、その法定代理人が代理します。）

### 3 申立先

- ・申立人の住所地の家庭裁判所となります。
- ・申立人の住所地が東京都内の場合の申立先は、次のとおりです。

(申立人の住所地)	(申立先)
東京23区内、三宅村、御藏島村、小笠原村	東京家庭裁判所（本庁）
八丈町、青ヶ島村	東京家庭裁判所八丈島出張所
大島町、利島村、新島村、神津島村	東京家庭裁判所伊豆大島出張所
上記以外の市町村（多摩地区）	東京家庭裁判所立川支部

申立人の住所地が東京都以外の場合の管轄については、[裁判所ウェブサイトの裁判所の管轄区域](#)をご覧ください。

※ 国外にお住まいの方が氏の変更を申し立てる場合の申立先については、本説明の末尾にある参照2をご覧ください。

### 4 申立てに必要な費用

- ・収入印紙・・800円
- ・連絡用の郵便切手・・500円×2枚、100円×1枚、84円×6枚、10円×6枚、2円×5枚  
(合計 1674円分)

※夫婦共同申立ての場合は、500円×2枚、100円×1枚、84円×1枚  
10円×2枚を追加

## 5 申立てに必要な書類

- ・申立書 1通・・・【申立書】・【申立書記載例】を参照
- ・申立人の戸籍謄本(全部事項証明書) 1通
- ・やむを得ない事情を証する資料

※ 同一戸籍内に 15 歳以上の者が記載されている場合には、この者の同意書が必要となります（筆頭者の氏が「〇〇」と変更されることに伴い、自分の氏も「〇〇」と変更されることに同意する旨の記載があり、日付、署名、押印をしてある書面を適宜の書式で構わないので、作成して添付してもらうことになります。）

※ 戸籍謄本等は3か月以内に発行されたものを提出してください。

※ 事案によっては、このほかの資料の提出をお願いすることがあります。

**注 申立書の記載や資料の提出方法については、別紙「申立てや答弁書の住所の記載について」及び「調停・審判手続において提出する書類について」をお読みください。**

**注 家事事件手続（審判、調査等）においては、録音・録画・撮影は禁止されています。**

## 参照1 <婚姻前の両親の氏に戻る手続きをご希望の方へ>

離婚の際に、婚姻中（元の夫又は妻）の氏を称する届け出をした方が、婚姻前の両親の氏に戻るためには、「氏の変更許可」という家庭裁判所の許可が必要です。

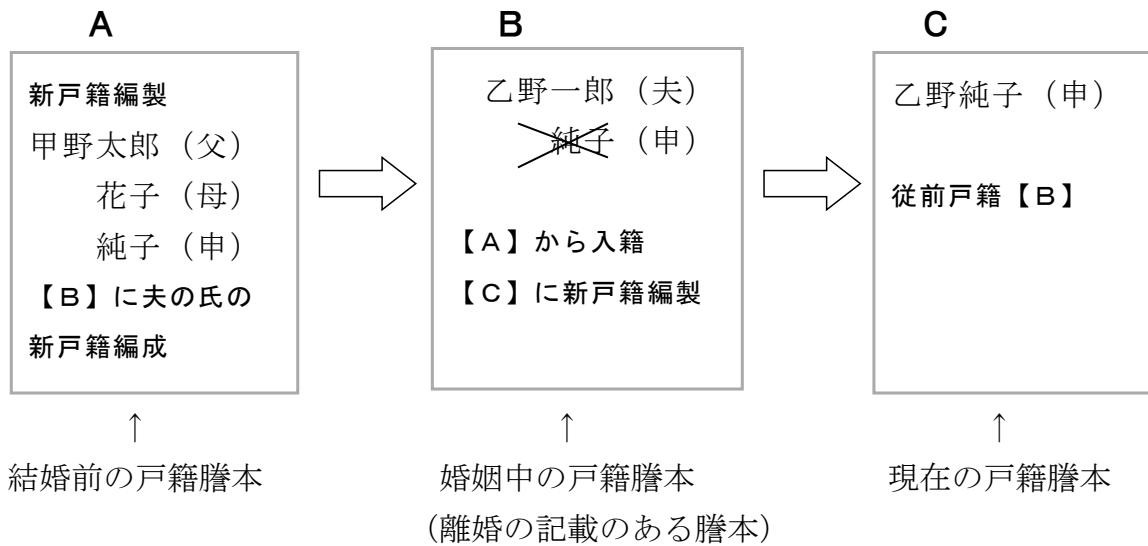
### 必要な書類

- 1 結婚前の戸籍謄本（親と一緒に戸籍）
- 2 婚姻中の戸籍謄本
- 3 現在の戸籍謄本
- 4 申立書1通・・・【申立書】・【申立書記載例】を参照

※ 上記1～3の戸籍（除籍、改製原戸籍を含む。）が全て連続している必要があります。  
結婚離婚が複数回の場合、転籍、戸籍の改製等があった場合は、更に戸籍が必要になりますのでご注意ください。

※ 連続しているというのは、それぞれの戸籍謄本にどの戸籍から来たかという記載があり、かつ、各戸籍謄本に、申立人の記載があることです。

### 【イメージ図】



## 参照2 <国外にお住まいの方が氏の変更を申し立てる場合の管轄裁判所について>

- 1 従前日本に住んでいて、国外に住まいを移された方については、日本に住まわれていた最後の住所地を管轄する裁判所が担当することになります。  
例えば、東京都立川市にお住まいになられていた方が、結婚等を機会にアメリカに転居され、現在アメリカにお住まいの場合には、東京家庭裁判所立川支部が担当することになります。
- 2 日本に一度も住まわれたことがない方については、東京家庭裁判所が担当することになります。

# 申立書や答弁書の「住所」の記載について

## 申立書や答弁書に記載すべき「住所」とは

東京家庭裁判所

「生活の本拠」のことを指し、氏名と相まってあなたを特定するとともに、審理を行う管轄裁判所を定める基準のひとつとなります。

現在生活している場所が一時的な滞在場所に過ぎない場合や、生活している場所が複数存在する場合などは、具体的な生活実態等を踏まえて、あなたが「生活の本拠」に該当すると思われる場所を記載してください。もっとも、そのように記載された住所であっても、裁判官の判断により「生活の本拠」と認められない場合があります。

名所旧跡など「生活の本拠」とはおよそ考えられない場所を記載することはできません。

ただし、あなたやあなたのご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがある場合、**申立書等**には、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができます（もっとも、裁判官から、現在の住所の申告を求められることがあります。）。上記太字の場合、以下に説明する申立書や答弁書の非開示希望や当事者間秘匿の手続は不要です。

現在の住所を記載しなければならない場合に、その住所を相手に知られたくないときは以下の2つの手続の利用を御検討ください。



### 非開示希望

住所やその他の情報が相手に知られることで、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められる場合に、相手からの閲覧謄写申請に備えて、事前に、あなたの希望を申し出る手続です。

●住所について非開示希望が認められても、調停成立や審判のときには、調停調査等に記載する住所の申告が必要です。その場合、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができますが、裁判官から、現在の住所の申告を求められる場合があります。

●非開示希望の手続は、申立書や答弁書以外の資料等に含まれる住所以外の情報についても利用できます（あなたの勤務先やお子さんの学校名など）。

●非開示希望を申し出るには、非開示の希望に関する申出書を提出してください。

●裏付け資料の提出は原則として必要ありません。手数料等の負担はありません。

### 当事者間秘匿

あなたを特定する情報（あなたの氏名、本籍、住所等）が相手に知られることで、あなたが社会生活を営むのに著しい支障を生じるおそれがあるとき、申立てにより、裁判所が秘匿の決定を行う手続です。

●申立てには以下の①～④の提出が必要です。

- ①秘匿決定の申立書
- ②秘匿事項届出書面
- ③あなたが社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれについての裏付け資料
- ④申立手数料 収入印紙 500円

郵便切手（審判・調停と同時申立て） 500円×2枚

(上記以外) 500円×2枚、100円×1枚、84円×3枚、10円×1枚

●申立てが認められた場合、

- ・申立書等に「代替氏名A」「代替住所A」などと記載することができます。
- ・相手が取消し申立てなどをすることあります。

●申立てが却下された場合、申立人は、不服申立て（即時抗告）ができます（申立手数料等が別途必要です。）。



どちらの手続も、裁判官の判断により認められないことがあります。

2つの手続の適用場面やメリット・デメリットを踏まえて、自分にあった手続を自分で選ぶんですね。

# 調停・審判手続において提出する書類について

東京家庭裁判所

調停・審判手続では、必要に応じて、自分の主張を裏付ける資料等を提出していただくことがあります。調停では調停委員会の指示に、審判では裁判官の指示に従って提出してください。

## 資料等を提出するときの留意点

- 書類には、相手に知られたくない情報や、そのことを推測させることを書かないでください。
- 相手に知られたくない情報が資料に含まれている場合、裁判所に見せる必要がないと思われる部分（例：源泉徴収票の住所、マイナンバー等）に、マスキング（黒塗り）をして、その部分が見えないようにしてから提出してください。
- 相手に知られたくない情報の部分を裁判所が見る必要がある場合は、非開示希望の手続をしてください。
- 調停手続では、裁判所用のコピー 1通を提出するとともに、調停期日には、ご自身用の控えを持参してください（提出する書類を相手に見せる必要がある場合は、相手用及び裁判所用として、相手の人数 + 1通のコピーを提出してください。）。
- 審判手続では、提出された書類は、原則として、相手にも交付します。相手の人数 + 1通（裁判所用）のコピーを提出してください。

### 重要

あなたの大切な情報は、あなた自身の手でしっかりと守ってください。

裁判所は、あなたが提出する書面等に、知られたくない情報が含まれているかを把握することはできません。相手に知られたくない情報がマスキングされることなく、非開示希望の手続もされずに提出されると、その情報が相手に伝わってしまい、重大な事故が発生してしまうことがあります。

裁判所の手続では、自分の情報は、自分でしっかりと管理する必要があるんですね！



## 書類等の閲覧・謄写（相手が見たり、コピーしたりすること）について

- 申立書は、法律の定めにより、原則として相手方に送付されます。
- 手続の相手は、あなたが裁判所に提出した書類等の閲覧・謄写申請をることができます。
- 調停手続では、裁判官が、円滑な話し合いを妨げないか等の事情を考慮し、閲覧謄写申請が相当と認められる場合には許可することができます。
- 審判手続では、あなたが提出した書類等が審判の資料とされた場合において、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められない限り、相手からの閲覧謄写申請があったときは、許可されます。

(主張書面及び証拠資料の提出について)

## 1 主張書面（あなたの言い分や反論等を記載する書面）について

裁判官から「〇〇について記載してください」という指示があった場合は、そのことを中心にA4サイズの用紙（たて向き）に記載してください。

主張書面には、相手に知られたくない情報や、そのことを推測させることは書かないでください。

秘匿決定がされた場合は、住所や氏名に代えて、代替住所や代替氏名を記載すれば、真実の住所や氏名を記載したものとみなされます（代替氏名の場合は押印不要）。

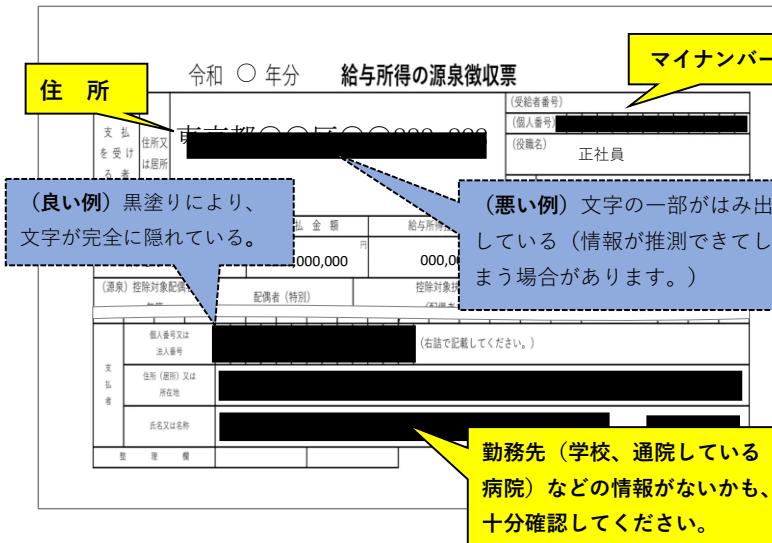
### (記載例)

とじしろ ( 3 cm )	令和〇年(家) 第〇〇〇〇号 次回期日 〇月〇日 申立人 ○〇〇〇 相手方 ○〇〇〇
主張書面	
令和〇年〇月〇日 申立人 ○ ○ ○ ○ 	
〇〇に関する主張は、 · · · · · · · ·	

2 資料（あなたの言い分を裏付ける書類）の提出について

- ・ A4サイズの用紙に、原寸大でコピーしてください（上記1と同様に、用紙の左側に3cm程度のとじしろ（余白）を空けてください。）。
  - ・ 資料の原本は、調停期日又は審判期日に持参してください。
  - ・ 相手に知られたくない情報やそのことを推測させる情報は書かないでください。それらの情報がある場合は、マスキング（黒塗り）をしてください。  
※ 原本に黒塗りしてしまうと、後でその部分の情報がわからなくなってしまいます。コピーに黒塗りをしただけでは隠した部分が裏側から透けて見えてしまう場合があります。コピーに黒塗りし、さらにコピーするといった工夫が考えられます。
  - ・ 個人番号（マイナンバー）も、マスキング（黒塗り）をしてください（家庭裁判所では、マイナンバーが必要な手続はありません。マイナンバーが含まれる書類は、返却の上、再提出をお願いすることがあります。）。
  - ・ 後日、裁判官から、資料の内容を説明する書面の提出を求められる場合があります。

※ マスキングのやり方（例）－ 相手に自分の住所を秘匿している場合



※以下のような書類については、特に注意してください。

## ◎収入関係書類（住所・勤務地）

- ・源泉徴収票・給与明細書
  - ・確定申告書（写し）
  - ・（非）課税証明書 など

◎診断書（通院先の病院）

◎通知表（通学する学校）

### ◎手紙、スマホの画面

(住所、駅名や施設名など)